

甲第 2 号議案

令和 7 年第 5 回沖縄県議会(定例会)議案
(そ の 2)

令和 7 年 9 月 10 日提出

沖 縄 県

目 次

甲第 2 号議案 令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 4 号）	1
--	---

一 般 会 計

令和7年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）

令和7年度沖縄県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に1,322,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ893,779,237千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年9月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 国 庫 支 出 金		千円 196,850,045	千円 655,794	千円 197,505,839
	2 国 庫 補 助 金	138,406,101	601,938	139,008,039
	3 委 託 金	2,936,324	53,856	2,990,180
13 繰 入 金		50,765,240	214,281	50,979,521
	2 基 金 繰 入 金	50,717,010	214,281	50,931,291
15 諸 収 入		80,222,455	97,625	80,320,080
	7 雑 入	5,679,020	97,625	5,776,645
16 県 債		42,208,100	355,000	42,563,100
	1 県 債	42,208,100	355,000	42,563,100
歳 入 合 計		892,456,537	1,322,700	893,779,237

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 83,019,756	千円 286,275	千円 83,306,031
	2 企 画 費	14,523,993	232,419	14,756,412
	7 統 計 調 査 費	1,362,425	53,856	1,416,281
3 民 生 費		140,235,414	15,632	140,251,046
	1 社 会 福 祉 費	82,112,266	15,632	82,127,898
4 衛 生 費		55,150,801	320,177	55,470,978
	5 医 薬 費	17,682,377	320,177	18,002,554
6 農 林 水 産 業 費		53,865,525	153,861	54,019,386
	1 農 業 費	17,572,306	71,361	17,643,667
	2 畜 産 業 費	4,652,366	82,500	4,734,866
8 土 木 費		88,045,931	479,530	88,525,461
	2 道 路 橋 り ょ う 費	28,570,384	368,000	28,938,384
	5 都 市 計 画 費	14,520,458	111,530	14,631,988
9 警 察 費		38,777,413	43,953	38,821,366
	1 警 察 管 理 費	36,002,016	40,557	36,042,573
	2 警 察 活 動 費	2,775,397	3,396	2,778,793
10 教 育 費		190,901,815	23,272	190,925,087
	7 保 健 体 育 費	2,299,161	23,272	2,322,433
歳 出 合 計		892,456,537	1,322,700	893,779,237

第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 1,647,594
	3 農 地 費		1,647,594
		特殊病虫害特別防除事業	145,400
		農業水路等長寿命化・防災減災事業 （農地農村整備課）	150,000
		不発弾等事前探査事業	10,000
		水利施設整備事業（補助金事業）	612,959
		水利施設整備事業（交付金事業）	626,635
		農業基盤整備促進事業 （交付金事業）	102,600
8 土 木 費			6,365,435
	1 土木管理費		237,168
		沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業）	128,448
		沖縄振興公共投資交付金 （下水道課市町村事業）	108,720
	2 道路橋りょう費		6,038,722
		無電柱化推進事業	97,000
		道路防災保全事業	542,908
		緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	1,040,000
		道路施設脱炭素化推進事業	1,680,000
		道路メンテナンス事業	410,087
		北部振興事業費（道路）	213,588
		地域連携道路事業費 （地域高規格道路）	2,055,139
	4 港湾費		89,545
		本部港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	89,545
合 計			8,013,029

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
県 単 道 路 事 業 （ 管 理 ）	令和 8 年度から 令和17年度まで	千円 190,000	令和 9 年度から 令和18年度まで	千円 190,000

第 4 表 地 方 債 補 正

(変更)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
緊急自然災害防止対策事業	千円 5,303,300	千円 355,000	千円 5,658,300	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 令和7年度。 ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以上とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合 計	42,208,100	355,000	42,563,100			